

府中市の財務諸表

(令和3年度決算)

広島県府中市

令和5年3月

目 次

1	財務書類の概要	1
2	一般会計等の財務書類	3
3	一般会計等の財務書類の分析	8
4	連結財務書類の概要と分析	13
5	資料	17

1 財務書類の概要

(1) 財務書類作成の目的

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できないストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が高まっています。

そこで、複式簿記による発生主義会計を導入することでストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能となることから、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別の分析などから公共施設等のマネジメントへの活用充実に図ることができます。

(2) 統一的な基準による財務書類

従来は「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成していましたが、総務省からの要請により、平成28年度決算より固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を作成しています。これにより、全ての地方公共団体での比較が可能となります。

(3) 対象範囲

- ・ 一般会計等（一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計）
- ・ 全 体 会 計（一般会計等及び地方公営事業会計）
- ・ 連 結 会 計（全体会計及び連結対象団体）

(4) 対象年度

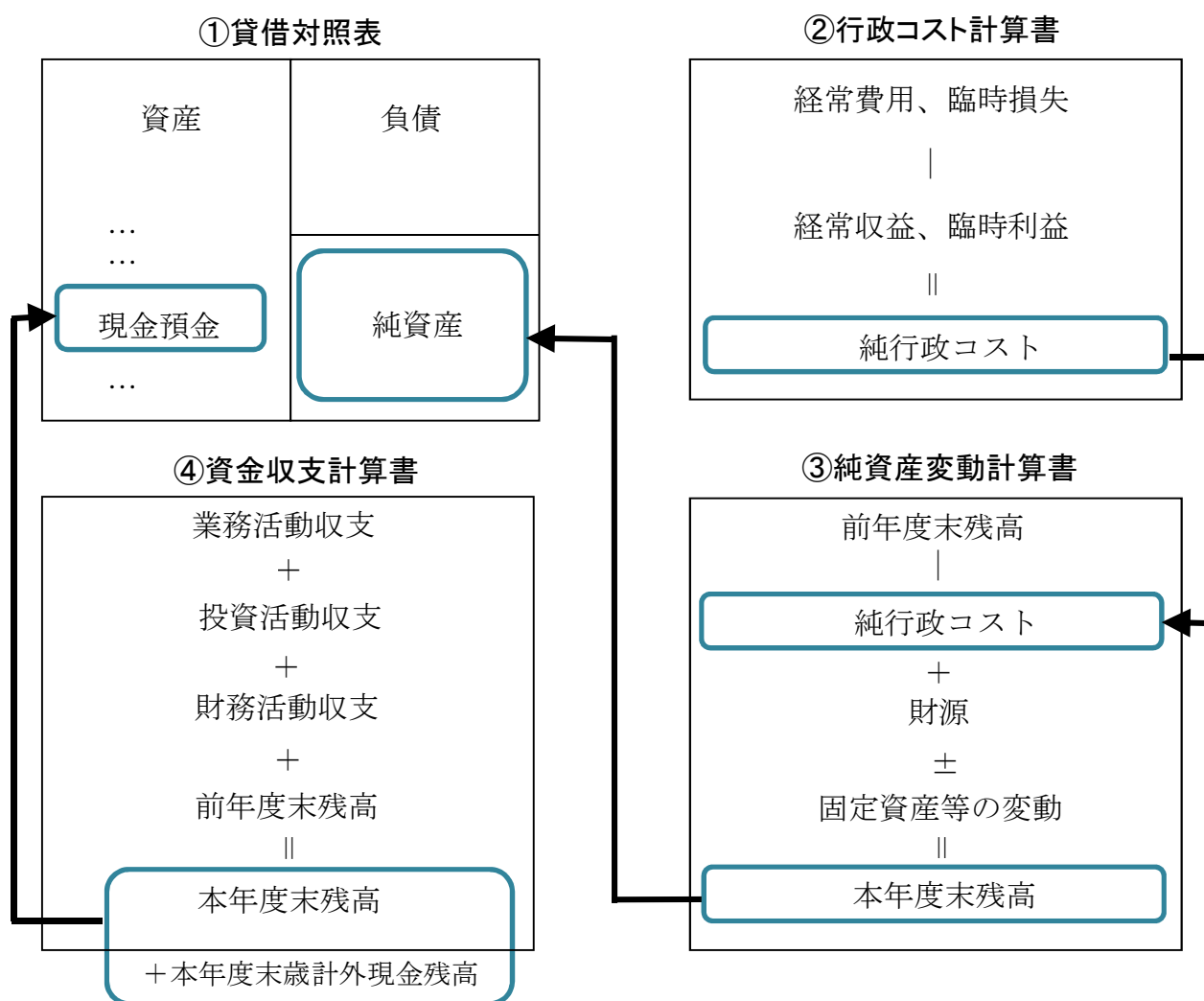
対象年度は令和3年度で、作成基準日は令和4年3月31日になります。なお、出納整理期間（令和4年4月1日から令和4年5月31日まで）がある会計については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 財務書類の体系

国の示す基準に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書があります。

財務書類の4表の相互関係は【図 財務書類4表構成の相互関係】のとおりです。

【図 財務書類 4 表構成の相互関係】



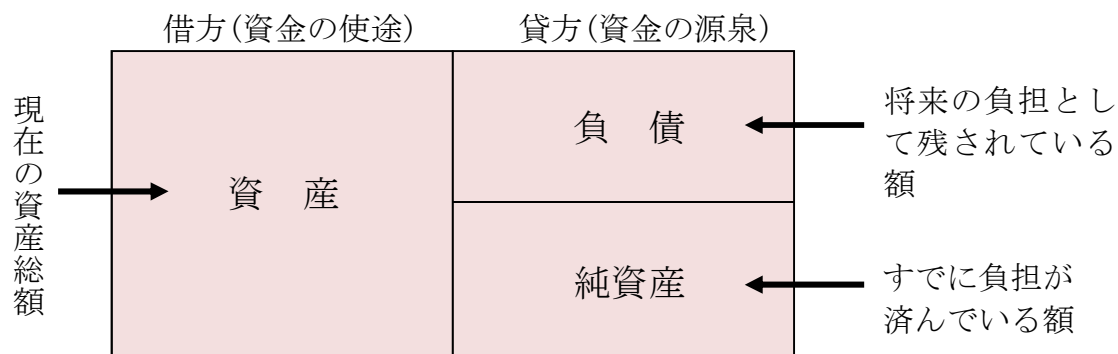
- ① 貸借対照表は、基準日時点での財政状態を表したものです。左側が資産（財産）、右側がその財源となっており、左側の合計額と右側の合計額とが必ず一致します。
- ② 行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細です。行政コスト計算書の収支尻として計算される純行政コストは、純資産変動計算書に振り替えられ、これと連動します。
- ③ 純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産の 1 年間の動きを表したものです。純資産が増えれば、将来世代への負担が減ることとなり、純資産が減れば将来世代への負担が増えたことになります。
- ④ 資金収支計算書は、1 年間の現金等の流れを表したものです。貸借対照表における現金預金勘定と連動し、本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたものと一致します。

2 一般会計等の財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日現在に保有する資産の状況と、これに対応した負債(将来世代による負担)と純資産(これまでの世代の負担)がいくらかを示しています。これを作成することで、現行の単年度収支の会計では把握できなかった保有する資産、負債の全体像を総括的に、よりの確に把握することができます。

貸借対照表は、「資産＝負債＋純資産」の形で示されます。



資産は市民の共通財産といえますが、逆に、負債(借金など)は今後の市民の負担額を示します。純資産は、資産から負債を差し引いた額で、市民にとって正味の財産持分(既に負担が済んでいる額)となります。

資産の部

令和3年度末における資産の総額は738億9,023万円となり、前年度と比較して18億8,064万円増加しました。固定資産では事業用資産が増加し、流動資産では現金預金や基金が増加しました。

(千円)

資産の部	令和3年度	令和2年度	増減
1 固定資産	69,552,238	68,034,244	1,517,994
(1) 事業用資産	36,465,043	34,713,494	1,751,549
(2) インフラ資産	28,017,694	28,094,576	-76,882
(3) 投資その他の資産	4,884,433	5,064,631	-180,198
(4) その他の固定資産	185,068	161,543	23,525
2 流動資産	4,337,989	3,975,346	362,643
(1) 現金預金	1,141,181	870,734	270,447
(2) 未収金	36,055	101,001	-64,946
(3) 基金	2,900,712	2,641,709	259,003
(4) その他	260,041	361,902	-101,861
資産合計	73,890,227	72,009,590	1,880,637

【主な用語解説】

固定資産	庁舎や学校などの事業用資産、道路や公園などのインフラ資産などの行政サービスの提供に保有している資産
流動資産	現金預金や1年以内に回収見込みのある税の未収金などの資産

負債の部

負債の総額は284億2,753万円となり、前年度と比較して4億8,049万円増加しました。固定負債は地方債の償還額より借入額が大きかったことなどにより増加しています。

(千円)

負債の部	令和3年度	令和2年度	増減
1 固定負債	25,372,006	24,812,779	559,227
(1) 地方債	22,748,896	22,179,062	569,834
(2) 退職手当引当金	2,623,110	2,633,067	-9,957
(3) その他	0	650	-650
2 流動負債	3,055,525	3,134,262	-78,737
(1) 1年内償還予定地方債	2,775,966	2,847,424	-71,458
(2) 未払金	0	0	0
(3) 賞与等引当金	194,011	218,407	-24,396
(4) その他	85,548	68,431	17,117
負債合計	28,427,531	27,947,041	480,490

【主な用語解説】

固定負債	将来的に支払期限がくる地方債や退職手当引当金など
流動負債	1年以内に支払期限がくる地方債や退職手当など

純資産の部

純資産の総額は454億6,270万円となり、前年度と比較して14億15万円増加しました。

(千円)

純資産の部	令和3年度	令和2年度	増減
純資産	45,462,696	44,062,549	1,400,147

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書に対応するものです。損益計算書は企業の費用と収益を計上して1年間の経営成績を示すことを目的としていますが、地方公共団体は営利を目的としていないため、1年間に提供した行政サービスに要した費用と、そのサービスに対する使用料や手数料などの収入を明らかにして、行政活動の効率化に活用することを目的としています。

前年度と比較すると、前年度に実施した特別定額給付金の給付（新型コロナウイルス感染症緊急経済対策）の皆減などにより、補助金などの移転費用が29億2,805万円減少したことによって、純行政コストが28億9,460万円減少しました。

(千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 A	19,234,192	21,659,107	-2,424,915
1 業務費用	10,157,412	9,654,279	503,133
(1) 人件費	3,463,831	3,391,483	72,348
(2) 物件費等	6,397,440	6,014,398	383,042
(3) その他の業務費用	296,141	248,398	47,743
2 移転費用	9,076,780	12,004,828	-2,928,048
(1) 補助金等	4,770,447	7,828,692	-3,058,245
(2) 社会保障給付	2,890,657	2,840,910	49,747
(3) 他会計繰出金	1,342,090	1,333,421	8,669
(4) その他	73,586	1,805	71,781
経常収益 B	628,381	661,759	-33,378
1 使用料及び手数料	264,249	237,129	27,120
2 その他	364,132	424,630	-60,498
純経常コスト C (B - A)	18,605,811	20,997,348	-2,391,537
臨時損失 D	555,402	1,059,123	-503,721
臨時利益 E	1,107	1,770	-663
純行政コスト C + D - E	19,160,106	22,054,701	-2,894,595

【主な用語解説】

経常費用	職員や議員等の人件費や物品の購入・維持補修費等の物件費などの経常的に発生する費用
経常収益	行政サービスを提供する場合に徴収する使用料・手数料や負担金などの収入
臨時損失	災害復旧費、資産除去売却損などの臨時に発生する費用
臨時利益	資産売却益などの臨時に発生する収入

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表上で純資産として計上された金額が1年間でどのように増減したのかを明らかにするためのものです。これまでの世代が負担してきた純資産が1年間でどれだけ増減したのかを把握することができます。

前年度と比較すると純行政コストが減少し、国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことにより、純資産残高は14億15万円増加しました。

(千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
前期末残高 A	44,062,549	43,720,415	342,134
1 純行政コスト	-19,160,106	-22,054,701	2,894,595
2 財源	20,580,679	22,553,972	-1,973,293
(1) 税収等	13,708,644	13,223,727	484,917
(2) 国県等補助金	6,872,035	9,330,245	-2,458,210
3 その他	-20,426	-157,137	136,711
当期変動額合計 B	1,400,147	342,134	1,058,013
当期末残高 A + B	45,462,696	44,062,549	1,400,147

【主な用語解説】

財源	地方税、地方交付税、国庫補助金など純資産の増加要因となったもの
その他	寄付による譲渡等で取得した資産の評価額など

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金等の資金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたかがわかります。現金収支を性質別に、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3つに区分して表示します。

令和3年度の当期末資金残高は11億4,118万円になりました。

(千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動収支	2,121,012	560,241	1,560,771
(1) 業務支出	18,319,831	21,435,287	-3,115,456
(2) 業務収入	20,440,843	21,995,528	-1,554,685
2 投資活動収支	-2,365,407	-861,354	-1,504,053
(1) 投資活動支出	4,086,903	2,967,043	1,119,860
(2) 投資活動収入	1,721,496	2,105,689	-384,193
3 財務活動収支	495,207	-290,291	785,498
(1) 財務活動支出	2,850,593	2,890,091	-39,498
(2) 財務活動収入	3,345,800	2,599,800	746,000
当期資金収支額 A	250,812	-591,404	842,216
歳計外現金増減額 B	19,635	4,368	15,267
期首資金残高 C	870,734	1,457,770	-587,036
当期末資金残高 A+B+C	1,141,181	870,734	270,447

【主な用語解説】

業務支出	人件費、物件費、補助金等、社会保障費給付などの支出
業務収入	税込、国県補助金、使用料などの収入
投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金などの支出
投資活動収入	投資活動に充当した国県補助金、基金取崩などの収入
財務活動支出	地方債償還金（元金）などの支出
財務活動収入	地方債発行などの収入

3 一般会計等の財務書類の分析

財務諸表の各数値を用いて様々な指標を計算して分析することにより、府中市の財政状況の特徴や課題を多面的に把握するとともに、今後の行財政運営の方向性を見出すことができます。

(1) 社会資本形成の世代間負担比較

社会資本形成の結果を表す公共資産と、純資産又は負債のうち地方債残高の割合をみることにより、これまでの世代(過去及び現世代)が負担した割合と将来の世代が負担しなければならない割合がわかります。

(千円)

	令和3年度	令和2年度	増減
公共資産合計 A	73,890,227	72,009,590	1,880,637
純資産合計 B	45,462,696	44,062,549	1,400,147
地方債残高 C	25,524,862	25,026,486	498,376
過去及び現世代負担比率 B/A	61.5%	61.2%	0.3%
将来世代負担比率 C/A	34.5%	34.8%	-0.3%

※純資産及び地方債には公共資産整備以外の財源となるものがあるため合計が100%になりません。

- ・過去及び現世代の負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・将来世代の負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

(2) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。

(千円)

	令和3年度	令和2年度	増減
歳入総額 A	25,508,138	26,701,017	-1,192,879
資産合計 B	73,890,227	72,009,590	1,880,637
歳入額対資産比率 B/A	2.9	2.7	0.2

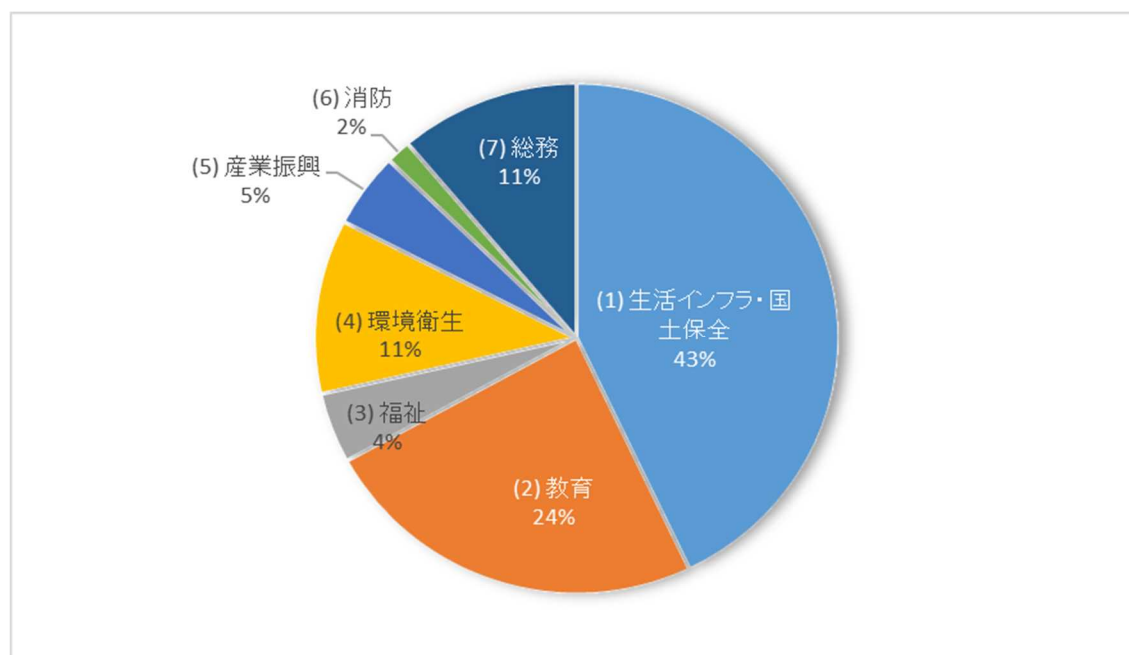
- ・歳入額対資産比率(年) = 資産合計 ÷ 歳入総額

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の割合を把握することができます。

(千円)

有形固定資産の行政目的別区分	令和3年度	令和2年度	増減
(1) 生活インフラ・国土保全	27,733,304	27,864,513	-131,209
(2) 教育	15,571,972	15,732,610	-160,638
(3) 福祉	2,876,108	2,876,126	-18
(4) 環境衛生	7,172,364	5,531,526	1,640,838
(5) 産業振興	3,057,626	2,675,451	382,175
(6) 消防	991,301	1,022,187	-30,886
(7) 総務	7,213,285	7,242,853	-29,568
合計	64,615,960	62,945,266	1,670,694



【主な内容】

生活インフラ・国土保全	道路、河川、公園、市営住宅など
教育	学校、グラウンド、図書館など
福祉	保育所、児童館など
環境衛生	ごみ処理施設、斎場、墓地など
産業振興	農道、林道、観光施設など
消防	消防車、防火水槽など
総務	市役所、上下支所など

(4) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、土地等以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産取得後、平均してどの程度老朽化が進んでいるかを把握することができます。

(千円)

	令和3年度	令和2年度	増減
有形固定資産（土地を除く） A	78,746,105	75,542,546	3,203,559
減価償却累計額 B	44,586,568	43,326,377	1,260,191
有形固定資産減価償却比率 B/A	56.6%	57.4%	-0.8%

- ・有形固定資産減価償却率(%) =
減価償却累計額 ÷ (有形固定資産－土地・立木竹・物品・建設仮勘定) × 100

(5) 地方債償還可能年数

本市の借金を経常的に確保できる資金で返済する場合に、何年で返済できるかを表す指標で、借金の返済能力を測る指標です。この指標が低いほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、償還能力が高いことになります。

(千円)

	令和3年度	令和2年度	増減
業務活動収支 A	2,121,012	560,241	1,560,771
地方債残高 B	25,524,862	25,026,486	498,376
地方債償還可能年数 B/A	12.0	44.7	-32.7

- ・地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

(6) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、市民をはじめとするサービスの受益者が直接的に負担する使用料などの金額であるため、経常収益を経常費用で割ることにより、受益者負担比率を計算することができます。

府中市の令和3年度受益者負担比率は3.3%となっており、経常行政コストのほとんどが受益者負担以外の市税などで賄われていることがわかります。

(千円)

	令和3年度	令和2年度	増減
経常収益 A	628,381	661,759	-33,378
経常費用 B	19,234,192	21,659,107	-2,424,915
受益者負担比率 (A/B)	3.3%	3.1%	0.2%

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$

(7) 行政コスト対財源比率

純行政コストに対する財源の比率をみることにより、その年度に提供された行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストに対して、どれだけその年度の負担で賄われたのかがわかります。この比率が低いほど、収入を主体的な事業へ振り分ける余裕があることを表します。

(千円)

	令和3年度	令和2年度	増減
財源(税収等・国県等補助金) A	20,580,679	22,553,972	-1,973,293
純行政コスト B	19,160,106	22,054,701	-2,894,595
行政コスト財源比率 (B/A)	93.1%	97.8%	-4.7%

$$\cdot \text{行政コスト対財源比率}(\%) = \text{純行政コスト} \div \text{財源(税収等・国県等補助金)} \times 100$$

(8) 市民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を人口で割り、市民一人当たりの金額を計算することで、他の自治体との比較がしやすくなります。

資産 1,984千円	負債 763千円
	純資産 1,221千円

※ 府中市の人口 37,235人(令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口)

(9) 市民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書の各項目の金額を人口で割り、市民一人当たりの行政コストや収益を計算することで、他の自治体との比較や1年間の行政サービスにかかったコストを把握できます。

(円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 A	516,562	581,688	-65,126
1 業務費用	272,792	259,280	13,512
(1) 人件費	93,026	91,083	1,943
(2) 物件費等	171,813	161,526	10,287
(3) その他の業務費用	7,953	6,671	1,282
2 移転費用	243,770	322,408	-78,638
(1) 補助金等	128,117	210,251	-82,134
(2) 社会保障給付	77,633	76,297	1,336
(3) 他会計繰出金	36,044	35,811	233
(4) その他	1,976	49	1,927
経常収益 B	16,876	17,773	-897
1 使用料及び手数料	7,097	6,369	728
2 その他	9,779	11,404	-1,625
純経常コスト C (A - B)	499,686	563,915	-64,229
臨時損失 D	14,916	28,444	-13,528
臨時利益 E	30	48	-18
一人当たりの純行政コスト C + D - E	514,572	592,311	-77,739

※ 府中市の人口 37,235人(令和4年1月1日現在の住民基本台帳人口)

4 連結財務書類の概要と分析

(1) 連結財務書類とは

本市では、一般会計等で行っている事業のほかに、国民健康保険特別会計などの公営事業会計で様々な事業を行っています。また、府中市が出資している団体など、いわゆる外郭団体が行う事業もあり、普通会計のみを対象とした財務諸表だけではすべての資産や負債などの状況を含んでいないため、本市全体の財務状態を把握することはできません。

そのため、公営事業会計や外郭団体を含めた「連結財務書類」を作成する必要があります。連結の対象となる会計及び団体の範囲は次のとおりです。

連結会計

- ・ 福山地区消防組合
- ・ 広島県後期高齢者医療広域連合
- ・ 府中市土地開発公社
- ・ 一般社団法人府中市まちづくり振興公社
- ・ 地方独立行政法人府中市病院機構
- ・ 社会福祉法人広島県府中市社会福祉協議会

全体会計

- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計
- ・ 病院事業会計
- ・ 国民健康保険特別会計
- ・ 介護保険特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 病院事業債管理特別会計

※地方公営企業法の適用移行期間中のため対象から除いていた下水道事業会計について、法適用となったため令和2年度から対象に加えました。

(2) 連結貸借対照表

資産の部

令和3年度末における資産の総額は1,001億1,406万円となりました。前年度と比較して28億2,535万円増加しました。

(千円)

資産の部	令和3年度	令和2年度	増減
1 固定資産	89,722,765	87,992,927	1,729,838
(1) 事業用資産	39,349,382	37,642,096	1,707,286
(2) インフラ資産	44,320,016	44,357,601	-37,585
(3) 投資その他の資産	2,174,815	2,227,343	-52,528
(4) その他の固定資産	3,878,552	3,765,887	112,665
2 流動資産	10,391,290	9,295,779	1,095,511
(1) 現金預金	4,954,829	4,879,779	75,050
(2) 未収金	961,061	1,078,560	-117,499
(3) 基金	3,478,154	3,135,170	342,984
(4) その他	997,246	202,270	794,976
資産合計	100,114,055	97,288,706	2,825,349

負債の部

負債の総額は473億4,616万円となりました。前年度と比較して5億3,153万円増加しました。

(千円)

負債の部	令和3年度	令和2年度	増減
1 固定負債	42,864,048	41,960,631	903,417
(1) 地方債	31,607,578	30,941,283	666,295
(2) 退職手当引当金	4,567,161	4,491,372	75,789
(3) その他	6,689,309	6,527,976	161,333
2 流動負債	4,482,109	4,853,998	-371,889
(1) 1年内償還予定地方債	3,397,500	3,520,065	-122,565
(2) 未払金	508,769	735,768	-226,999
(3) 賞与等引当金	449,707	483,007	-33,300
(4) その他	126,133	115,158	10,975
負債合計	47,346,157	46,814,629	531,528

純資産の部

純資産の総額は527億6,790万円となり、前年度と比較して22億9,382万円増加しました。

(千円)

純資産の部	令和3年度	令和2年度	増減
純資産	52,767,898	50,474,077	2,293,821

(3) 連結行政コスト計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日までの1年間の経常費用の合計は388億7,381万円で、その内訳は、補助金等が177億3,581万円(45.6%)で最も高く、ついで、物にかかるコストが92億3,016万円(23.7%)、人件費が80億5,378万円(20.7%)となっています。

(千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
経常費用 A	38,873,810	41,253,742	-2,379,932
1 業務費用	18,170,880	17,509,133	661,747
(1) 人件費	8,053,778	8,028,668	25,110
(2) 物件費等	9,230,160	8,913,137	317,023
(3) その他の業務費用	886,942	567,328	319,614
2 移転費用	20,702,930	23,744,609	-3,041,679
(1) 補助金等	17,735,806	20,897,361	-3,161,555
(2) 社会保障給付	2,885,264	2,834,764	50,500
(3) その他	81,860	12,484	69,376
経常収益 B	6,088,091	6,023,187	64,904
1 使用料及び手数料	5,187,532	5,212,667	-25,135
2 その他	900,559	810,520	90,039
純経常コスト C (A - B)	32,785,719	35,230,555	-2,444,836
臨時損失 D	559,840	1,080,591	-520,751
臨時利益 E	2,272	11,415	-9,143
純行政コスト C + D - E	33,343,287	36,299,731	-2,956,444

(4) 連結純資産変動計算書

令和3年度末における純資産残高は527億6,790万円となり、前年度と比較して22億9,382万円増加しました。

(千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
前期末残高 A	50,474,077	49,204,643	1,269,434
1 純行政コスト	-33,343,287	-36,299,731	2,956,444
2 財源	34,941,740	37,304,166	-2,362,426
(1) 税収等	20,134,000	19,300,849	833,151
(2) 国県等補助金	14,807,740	18,003,317	-3,195,577
3 その他	695,368	264,999	430,369
当期変動額合計 B	2,293,821	1,269,434	1,024,387
当期末残高 A+B	52,767,898	50,474,077	2,293,821

(5) 連結資金収支計算書

令和3年度の1年間の収支は6,518万円の黒字となり、資金の期末残高は49億5,483万円となりました。

(千円)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
1 業務活動収支	3,276,033	2,063,346	1,212,687
(1) 業務支出	36,733,678	39,970,843	-3,237,165
(2) 業務収入	40,009,711	42,034,189	-2,024,478
2 投資活動収支	-3,448,189	-1,740,406	-1,707,783
(1) 投資活動支出	5,228,776	3,733,013	1,495,763
(2) 投資活動収入	1,780,587	1,992,607	-212,020
3 財務活動収支	237,331	-781,990	1,019,321
(1) 財務活動支出	4,071,172	4,462,137	-390,965
(2) 財務活動収入	4,308,503	3,680,147	628,356
当期資金収支額 A	65,175	-459,050	524,225
歳計外現金増減額 B	19,264	6,594	12,670
期首資金残高 C	4,879,779	5,336,934	-457,155
比例連結変更に伴う差額 D	-9,389	-4,699	-4,690
当期末資金残高 A+B+C+D	4,954,829	4,879,779	75,050

5 資料

(1) 一般会計等の財務書類

【様式第1号】

一般会計等 貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,552,237	固定負債	25,372,006
有形固定資産	64,615,960	地方債	22,748,896
事業用資産	36,465,043	長期未払金	-
土地	20,371,398	退職手当引当金	2,623,110
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	33,175,294	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,155,921	流動負債	3,055,525
工作物	2,716,425	1年内償還予定地方債	2,775,966
工作物減価償却累計額	△ 1,116,254	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,011
航空機	-	預り金	84,897
航空機減価償却累計額	-	その他	650
その他	-	負債合計	28,427,531
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,929	固定資産等形成分	72,715,951
インフラ資産	28,017,694	余剰分(不足分)	△ 27,253,255
土地	9,225,195		
建物	208,416		
建物減価償却累計額	△ 131,596		
工作物	42,645,970		
工作物減価償却累計額	△ 24,182,797		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	252,507		
物品	947,305		
物品減価償却累計額	△ 814,082		
無形固定資産	51,845		
ソフトウェア	51,845		
その他	-		
投資その他の資産	4,884,432		
投資及び出資金	2,638,589		
有価証券	31,000		
出資金	60,477		
その他	2,547,112		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	184,491		
長期貸付金	1,653,758		
基金	419,988		
減債基金	-		
その他	419,988		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,394		
流動資産	4,337,989		
現金預金	1,141,181		
未収金	36,055		
短期貸付金	263,001		
基金	2,900,713		
財政調整基金	2,720,625		
減債基金	180,088		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,960		
資産合計	73,890,227	純資産合計	45,462,696
		負債及び純資産合計	73,890,227

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	19,234,192
業務費用	10,157,412
人件費	3,463,831
職員給与費	2,583,650
賞与等引当金繰入額	194,011
退職手当引当金繰入額	247,778
その他	438,392
物件費等	6,397,440
物件費	4,713,482
維持補修費	292,279
減価償却費	1,391,679
その他	-
その他の業務費用	296,141
支払利息	99,177
徴収不能引当金繰入額	49,026
その他	147,937
移転費用	9,076,780
補助金等	4,770,447
社会保障給付	2,890,657
他会計への繰出金	1,342,090
その他	73,587
経常収益	628,381
使用料及び手数料	264,249
その他	364,132
純経常行政コスト	18,605,811
臨時損失	555,402
災害復旧事業費	525,208
資産除売却損	23,751
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,443
臨時利益	1,107
資産売却益	1,107
その他	-
純行政コスト	19,160,106

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,062,549	71,044,119	△ 26,981,570
純行政コスト(△)	△ 19,160,106		△ 19,160,106
財源	20,580,679		20,580,679
税収等	13,708,644		13,708,644
国県等補助金	6,872,035		6,872,035
本年度差額	1,420,573		1,420,573
固定資産等の変動(内部変動)		1,692,258	△ 1,692,258
有形固定資産等の増加		3,192,419	△ 3,192,419
有形固定資産等の減少		△ 1,473,801	1,473,801
貸付金・基金等の増加		1,019,994	△ 1,019,994
貸付金・基金等の減少		△ 1,046,354	1,046,354
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	△ 20,426	△ 20,426	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	1,400,147	1,671,832	△ 271,685
本年度末純資産残高	45,462,696	72,715,951	△ 27,253,255

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

一般会計等 資金収支計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,794,624
業務費用支出	8,717,843
人件費支出	3,498,184
物件費等支出	5,028,283
支払利息支出	99,177
その他の支出	92,200
移転費用支出	9,076,780
補助金等支出	4,770,447
社会保障給付支出	2,890,657
他会計への繰出支出	1,342,090
その他の支出	73,587
業務収入	20,208,484
税収等収入	13,766,781
国県等補助金収入	5,814,345
使用料及び手数料収入	263,599
その他の収入	363,759
臨時支出	525,208
災害復旧事業費支出	525,208
その他の支出	—
臨時収入	232,358
業務活動収支	2,121,011
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,086,903
公共施設等整備費支出	3,112,187
基金積立金支出	410,224
投資及び出資金支出	115,559
貸付金支出	448,932
その他の支出	—
投資活動収入	1,721,496
国県等補助金収入	825,332
基金取崩収入	136,000
貸付金元金回収収入	752,929
資産売却収入	1,768
その他の収入	5,467
投資活動収支	△ 2,365,407
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,850,593
地方債償還支出	2,847,424
その他の支出	3,169
財務活動収入	3,345,800
地方債発行収入	3,345,800
その他の収入	—
財務活動収支	495,207
本年度資金収支額	250,812
前年度末資金残高	805,472
本年度末資金残高	1,056,283
前年度末歳計外現金残高	65,262
本年度歳計外現金増減額	19,635
本年度末歳計外現金残高	84,897
本年度末現金預金残高	1,141,181

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	54,408,441,919	2,966,568,364	637,791,928	56,737,218,355	20,272,175,049	677,065,681	36,465,043,306
土地	20,386,461,462	193,396	15,256,520	20,371,398,338	-	-	20,371,398,338
立木竹	435,171,508	-	-	435,171,508	-	-	435,171,508
建物	30,566,673,333	2,709,421,968	100,801,502	33,175,293,799	19,155,920,588	566,852,796	14,019,373,211
工作物	2,488,364,910	228,060,400	-	2,716,425,310	1,116,254,461	110,212,885	1,600,170,849
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	531,770,706	28,892,600	521,733,906	38,929,400	-	-	38,929,400
インフラ資産	51,726,004,373	667,024,141	60,941,329	52,332,087,185	24,314,393,062	676,087,687	28,017,694,123
土地	9,116,249,543	120,954,365	12,009,229	9,225,194,679	-	-	9,225,194,679
建物	188,938,858	19,476,946	-	208,415,804	131,595,897	3,643,375	76,819,907
工作物	42,298,568,872	347,400,800	-	42,645,969,672	24,182,797,165	672,444,312	18,463,172,507
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	122,247,100	179,192,030	48,932,100	252,507,030	-	-	252,507,030
物品	921,181,174	26,123,350	-	947,304,524	814,082,291	30,097,848	133,222,233
合計	107,055,627,466	3,659,715,855	698,733,257	110,016,610,064	45,400,650,402	1,383,251,216	64,615,959,662

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,692,357,843	14,309,792,401	2,803,515,163	7,162,741,700	2,669,032,755	909,530,644	5,918,072,800	36,465,043,306
土地	2,040,756,057	8,466,575,809	1,203,988,149	1,668,867,026	1,395,116,184	154,252,931	5,441,842,182	20,371,398,338
立木竹	-	-	-	-	435,171,508	-	-	435,171,508
建物	375,871,850	5,396,665,150	1,592,486,499	5,258,291,652	823,514,086	371,085,772	201,458,202	14,019,373,211
工作物	275,729,936	441,682,442	7,040,515	235,583,022	10,063,177	384,191,941	245,879,816	1,600,170,849
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,869,000	-	-	5,167,800	-	28,892,600	38,929,400
インフラ資産	25,040,945,814	1,254,110,252	44,393,146	1,872,554	364,757,967	25,504,457	1,286,109,933	28,017,694,123
土地	6,517,196,777	1,237,592,431	44,393,146	1,872,554	250,820,049	25,427,880	1,147,891,842	9,225,194,679
建物	44,474,670	16,397,820	-	-	12,287,019	76,577	3,583,821	76,819,907
工作物	18,234,179,137	120,001	-	-	94,239,099	-	134,634,270	18,463,172,507
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	245,095,230	-	-	-	7,411,800	-	-	252,507,030
物品	2	8,068,991	28,199,545	7,749,838	23,835,553	56,266,271	9,102,033	133,222,233
合計	27,733,303,659	15,571,971,644	2,876,107,854	7,172,364,092	3,057,626,275	991,301,372	7,213,284,766	64,615,959,662

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計

(1) 資産項目の明細

①無形固定資産の明細

令和03年度(令和04年3月31日現在)

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
無形固定資産	248,933,396	35,926,990	0	284,860,386	233,015,004	8,428,072	51,845,382
ソフトウェア	248,933,396	35,926,990	-	284,860,386	233,015,004	8,428,072	51,845,382
その他	-	-	-	-	-	-	-

②無形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
無形固定資産	780,192	0	0	0	0	0	51,065,190	51,845,382
ソフトウェア	780,192	-	-	-	-	-	51,065,190	51,845,382
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 全体会計の財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	87,847,693	固定負債	40,756,054
有形固定資産	83,034,889	地方債等	30,840,188
事業用資産	37,113,629	長期未払金	-
土地	20,397,514	退職手当引当金	3,367,283
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	35,069,894	その他	6,548,584
建物減価償却累計額	△ 20,466,008	流動負債	4,315,655
工作物	3,396,086	1年内償還予定地方債等	3,710,021
工作物減価償却累計額	△ 1,757,957	未払金	241,889
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	274,199
航空機	-	預り金	85,369
航空機減価償却累計額	-	その他	4,178
その他	-	負債合計	45,071,709
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	38,929	固定資産等形成分	91,577,962
インフラ資産	44,320,016	余剰分(不足分)	△ 40,411,461
土地	9,647,609	他団体出資等分	-
建物	816,031		
建物減価償却累計額	△ 298,044		
工作物	62,826,410		
工作物減価償却累計額	△ 29,141,227		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	469,237		
物品	4,023,407		
物品減価償却累計額	△ 2,422,163		
無形固定資産	1,814,963		
ソフトウェア	59,061		
その他	1,755,902		
投資その他の資産	2,997,842		
投資及び出資金	113,477		
有価証券	31,000		
出資金	60,477		
その他	22,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	247,994		
長期貸付金	2,003,758		
基金	644,524		
減債基金	-		
その他	644,524		
その他	8,650		
徴収不能引当金	△ 20,561		
流動資産	8,390,518		
現金預金	4,291,284		
未収金	372,931		
短期貸付金	263,001		
基金	3,467,268		
財政調整基金	3,287,181		
減債基金	180,088		
棚卸資産	10,395		
その他	259		
徴収不能引当金	△ 14,621		
繰延資産	-		
資産合計	96,238,211	純資産合計	51,166,501
		負債及び純資産合計	96,238,211

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,488,595
業務費用	13,169,772
人件費	4,701,800
職員給与費	3,612,201
賞与等引当金繰入額	272,265
退職手当引当金繰入額	319,350
その他	497,984
物件費等	7,906,673
物件費	5,373,627
維持補修費	361,551
減価償却費	2,171,496
その他	-
その他の業務費用	561,299
支払利息	225,415
徴収不能引当金繰入額	75,645
その他	260,240
移転費用	16,318,823
補助金等	13,354,715
社会保障給付	2,890,456
その他	73,652
経常収益	2,502,082
使用料及び手数料	2,040,477
その他	461,605
純経常行政コスト	26,986,513
臨時損失	559,815
災害復旧事業費	525,208
資産除売却損	25,002
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,606
臨時利益	2,213
資産売却益	1,107
その他	1,106
純行政コスト	27,544,115

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,350,035	89,809,764	△ 40,459,729	-
純行政コスト(△)	△ 27,544,115		△ 27,544,115	
財源	29,122,061		29,122,061	-
税収等	17,374,281		17,374,281	
国県等補助金	11,747,780		11,747,780	
本年度差額	1,577,946		1,577,946	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,848,460	△ 1,848,460	
有形固定資産等の増加		4,065,723	△ 4,065,723	
有形固定資産等の減少		△ 2,254,868	2,254,868	
貸付金・基金等の増加		1,131,511	△ 1,131,511	
貸付金・基金等の減少		△ 1,093,905	1,093,905	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 20,426	△ 20,426		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	258,946	△ 59,836	318,782	
本年度純資産変動額	1,816,466	1,768,198	48,268	-
本年度末純資産残高	51,166,501	91,577,962	△ 40,411,461	-

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,225,630
業務費用支出	10,906,807
人件費支出	4,737,022
物件費等支出	5,736,060
支払利息支出	225,415
その他の支出	208,310
移転費用支出	16,318,823
補助金等支出	13,354,715
社会保障給付支出	2,890,456
その他の支出	73,652
業務収入	30,306,815
税収等収入	17,414,114
国県等補助金収入	10,690,090
使用料及び手数料収入	1,743,401
その他の収入	459,209
臨時支出	527,322
災害復旧事業費支出	525,208
その他の支出	2,114
臨時収入	232,581
業務活動収支	2,786,444
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,943,744
公共施設等整備費支出	3,947,809
基金積立金支出	491,281
投資及び出資金支出	55,723
貸付金支出	448,932
その他の支出	-
投資活動収入	2,014,612
国県等補助金収入	1,085,295
基金取崩収入	136,000
貸付金元金回収収入	752,929
資産売却収入	1,768
その他の収入	38,620
投資活動収支	△ 2,929,132
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,868,014
地方債等償還支出	3,854,359
その他の支出	13,655
財務活動収入	4,140,536
地方債等発行収入	4,080,700
その他の収入	59,836
財務活動収支	272,523
本年度資金収支額	129,834
前年度末資金残高	4,076,553
本年度末資金残高	4,206,387
前年度末歳計外現金残高	65,262
本年度歳計外現金増減額	19,635
本年度末歳計外現金残高	84,897
本年度末現金預金残高	4,291,284

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

(3) 連結会計の財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和04年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,722,764	固定負債	42,864,048
有形固定資産	85,685,527	地方債等	31,607,578
事業用資産	39,349,381	長期未払金	-
土地	20,981,685	退職手当引当金	4,567,161
立木竹	435,172	損失補償等引当金	-
建物	37,577,339	その他	6,689,308
建物減価償却累計額	△ 21,376,771	流動負債	4,482,108
工作物	3,518,438	1年内償還予定地方債等	3,397,500
工作物減価償却累計額	△ 1,827,456	未払金	508,769
船舶	22,694	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 22,626	前受金	479
浮標等	2,362	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 2,033	賞与等引当金	449,707
航空機	-	預り金	119,483
航空機減価償却累計額	-	その他	6,170
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,346,156
建設仮勘定	40,578	【純資産の部】	
インフラ資産	44,320,016	固定資産等形成分	93,213,027
土地	9,647,609	余剰分(不足分)	△ 40,445,128
建物	816,031	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 298,044		
工作物	62,826,410		
工作物減価償却累計額	△ 29,141,227		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	469,237		
物品	6,209,612		
物品減価償却累計額	△ 4,193,483		
無形固定資産	1,862,422		
ソフトウェア	106,521		
その他	1,755,902		
投資その他の資産	2,174,815		
投資及び出資金	111,477		
有価証券	51,000		
出資金	60,477		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	249,449		
長期貸付金	514,557		
基金	1,261,919		
減債基金	-		
その他	1,261,919		
その他	57,985		
徴収不能引当金	△ 20,571		
流動資産	10,391,290		
現金預金	4,954,829		
未収金	961,061		
短期貸付金	12,108		
基金	3,478,154		
財政調整基金	3,298,067		
減債基金	180,088		
棚卸資産	981,292		
その他	20,248		
徴収不能引当金	△ 16,403		
繰延資産	-		
資産合計	100,114,055	純資産合計	52,767,898
		負債及び純資産合計	100,114,055

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和03年4月1日
至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,873,810
業務費用	18,170,880
人件費	8,053,778
職員給与費	6,276,699
賞与等引当金繰入額	447,773
退職手当引当金繰入額	452,248
その他	877,057
物件費等	9,230,160
物件費	6,338,965
維持補修費	407,750
減価償却費	2,470,851
その他	12,594
その他の業務費用	886,942
支払利息	230,349
徴収不能引当金繰入額	75,765
その他	580,828
移転費用	20,702,930
補助金等	17,735,806
社会保障給付	2,885,264
その他	81,860
経常収益	6,088,091
使用料及び手数料	5,187,532
その他	900,559
純経常行政コスト	32,785,719
臨時損失	559,840
災害復旧事業費	525,208
資産除売却損	25,027
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	9,606
臨時利益	2,272
資産売却益	1,166
その他	1,106
純行政コスト	33,343,287

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,474,077	91,140,581	△ 40,666,503	—
純行政コスト(△)	△ 33,343,287		△ 33,343,287	
財源	34,941,740		34,941,740	—
税金等	20,133,999		20,133,999	
国県等補助金	14,807,740		14,807,740	
本年度差額	1,598,453		1,598,453	—
固定資産等の変動(内部変動)		2,264,584	△ 2,264,584	
有形固定資産等の増加		4,493,533	△ 4,493,533	
有形固定資産等の減少		△ 2,598,175	2,598,175	
貸付金・基金等の増加		1,469,853	△ 1,469,853	
貸付金・基金等の減少		△ 1,100,627	1,100,627	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 20,426	△ 20,426		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 15,721	△ 6,325	△ 9,396	—
その他	731,515	△ 165,387	896,903	
本年度純資産変動額	2,293,821	2,072,446	221,375	—
本年度末純資産残高	52,767,898	93,213,027	△ 40,445,128	—

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和03年4月1日

至 令和04年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	36,206,356
業務費用支出	15,504,723
人件費支出	7,839,879
物件費等支出	6,772,372
支払利息支出	230,349
その他の支出	662,123
移転費用支出	20,701,633
補助金等支出	17,735,806
社会保障給付支出	2,885,264
その他の支出	80,563
業務収入	39,777,131
税収等収入	20,172,033
国県等補助金収入	13,741,337
使用料及び手数料収入	4,890,456
その他の収入	973,305
臨時支出	527,322
災害復旧事業費支出	525,208
その他の支出	2,114
臨時収入	232,581
業務活動収支	3,276,033
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,228,776
公共施設等整備費支出	4,263,249
基金積立金支出	512,032
投資及び出資金支出	55,723
貸付金支出	397,772
その他の支出	-
投資活動収入	1,780,587
国県等補助金収入	1,198,688
基金取崩収入	143,137
貸付金元金回収収入	396,515
資産売却収入	1,827
その他の収入	40,420
投資活動収支	△ 3,448,189
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,071,172
地方債等償還支出	4,054,706
その他の支出	16,466
財務活動収入	4,308,504
地方債等発行収入	4,208,310
その他の収入	100,194
財務活動収支	237,331
本年度資金収支額	65,176
前年度末資金残高	4,811,602
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9,389
本年度末資金残高	4,867,388
前年度末歳計外現金残高	68,176
本年度歳計外現金増減額	19,264
本年度末歳計外現金残高	87,441
本年度末現金預金残高	4,954,829

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

一般会計等財務書類 注記

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度の 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1 件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

一般会計等財務書類 注記

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

一般会計等財務書類 注記

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計

病院事業債管理特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況

実質赤字比率・・・・・・・・・・・・・・・・△ 6.3 %

連結実質赤字比率・・・・・・・・・・・・△ 31.7 %

実質公債費比率・・・・・・・・・・・・9.2 %

将来負担比率・・・・・・・・・・・・66.0 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

なし

⑥過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳

なし

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素

標準財政規模・・・・・・・・・・・・・・・・12,431,134 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額・・・・2,080,386 千円

将来負担額・・・・・・・・・・・・・・・・35,530,113 千円

充当可能基金額・・・・・・・・・・・・4,111,792 千円

特定財源見込額・・・・・・・・・・・・2,947,906 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入額・・・・・・・・21,631,615 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

一般会計等財務書類 注記

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

129,005 千円

②既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	25,676,765千円	24,620,482千円
財務書類の対象となる会計の範囲に伴う差額	426,845千円	426,845千円
繰越金のうち前年度歳入歳出差引額に伴う差額	△805,472千円	0千円
繰越金のうち歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	210,000千円	210,000千円
翌年度繰上げ充用金に伴う差額	0千円	0千円
相殺消去に伴う差額	0千円	0千円
資金収支計算書	25,508,139千円	25,257,327千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,121,011千円
投資活動収入の国県等補助金収入	825,332千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	379,368千円
減価償却費	△1,391,679千円
賞与等引当金繰入額	△194,011千円
退職手当引当金繰入額	△247,778千円
徴収不能引当金繰入額	△49,026千円
資産除売却益（損）	△22,644千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,420,573千円

④重要な非資金取引

なし

全体財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計 貯蔵品 先入先出法による原価法

全体財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年 ～ 50年

工作物 10年 ～ 80年

物品 2年 ～ 15年

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計については、各会計の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

全体財務書類 注記

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

全体財務書類 注記

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲

全体財務書類の対象範囲については、一般会計等財務書類の対象範囲に下記会計を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
水道事業会計	全部連結	-
病院事業会計	全部連結	-
公共下水道事業特別会計	全部連結	-
国民健康保険特別会計	全部連結	-
介護保険事業（保険事業勘定）	全部連結	-
介護保険事業（介護サービス事業勘定）	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	全部連結	-

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

連結財務書類 注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計 貯蔵品 先入先出法による原価法

地方三公社・第三セクター 各企業が定めた方法により評価しています。

連結財務書類 注記

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 14年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～15年

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

法適用会計、地方三公社、第三セクター等については、各会計・団体の基準に従って作成しています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

なし

④ 賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

連結財務書類 注記

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、府中市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

なし

(2) 表示方法の変更

なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

連結財務書類 注記

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

連結財務書類の対象範囲については、全体財務書類の対象範囲に下記の団体（会計）を含みます。

団体名	連結方法	比例連結割合
後期高齢者医療広域連合（一般会計）	比例連結	1.91%
後期高齢者医療広域連合（特別会計）	比例連結	1.67%
福山地区消防組合	比例連結	9.82%
地方独立行政法人府中市民病院機構	全部連結	-
府中市土地開発公社	全部連結	-
府中市まちづくり振興公社	全部連結	-
社会福祉協議会	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結対象としています。
- ②地方独立行政法人は、全て全部連結の対象としています。
- ③地方三公社は、全て全部連結の対象としています
- ④第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体は含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。